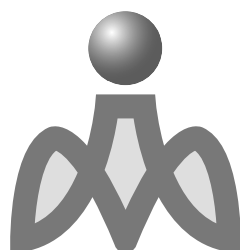


山 梨 県

商工会地区

中小企業景況調査報告書

〔平成22年10月～12月実績〕
〔平成23年1月～3月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調 査 要 領	1
II 景 況	
1. 産業全体の業況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景 況 概 観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景 況 概 観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景 況 概 観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景 況 概 観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【Ⅰ】 調 査 要 領

1. 調 査 対 象

- (1) 対 象 地 区 1 1 商工会
(2) 対 象 企 業 数 1 6 5 企業
(3) 回 答 企 業 数 1 6 5 企業

2. 調査対象期間

第 3 四半期 平成 22 年 10 月～ 12 月期
調 査 時 点 平成 22 年 11 月 15 日

3. 調 査 方 法

県下の調査対象企業を 1 1 商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービス業	計
都 留 市	3	2	4	6	1 5
韭 崎 市	3	3	4	5	1 5
南アルプス市	3	2	5	5	1 5
北 杜 市	4	2	5	4	1 5
笛 吹 市	3	2	4	6	1 5
上 野 原 市	3	3	4	5	1 5
甲 州 市	3	3	4	5	1 5
中 央 市	4	2	6	3	1 5
富 士 川 町	3	2	4	6	1 5
身 延 町	4	2	5	4	1 5
河 口 湖	4	2	6	3	1 5
計	3 7	2 5	5 1	5 2	1 6 5

5. そ の 他

①本報告書の D I とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

②次頁【Ⅱ】 1. 産業全体の業況概観・・・については、本県商工会地区の企業ばかりでなく本県全体の被調査企業（卸売業を含む） 2 8 0 サンプルによるものである。

【Ⅱ】 景 況

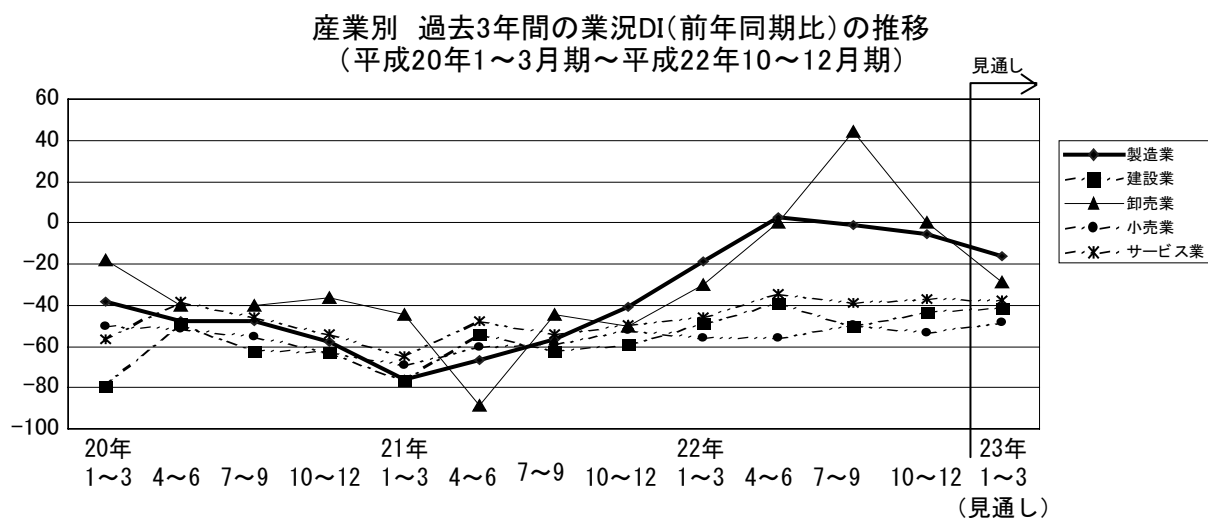
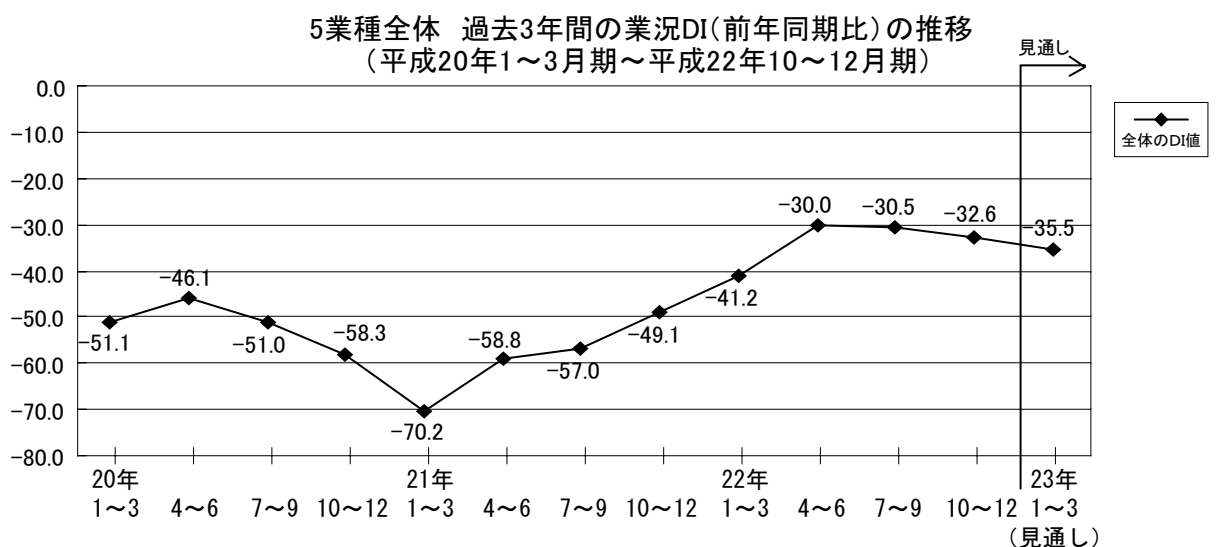
1. 産業全体の業況概観

まず、本県5業種の業況概観について、調査対象280企業のデータに基づいて産業別の業況DIを示す。下図は、景況感を前年同期と比較して、過去3年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。

図で示すとおり、5業種全体のDIは前期マイナス30.5であったが、今期はマイナス32.6とわずかに悪化した。来季の見通しについては、マイナス35.5とさらに3ポイント悪くなっており、3期続けてのDIの低下傾向が気になるところである。

図示されている5業種を見ていくと、卸売業が前期には急回復を見せ44.5となったが、今期には再び下降してイーブンの0.0である。それでも5業種の中で最もよいDIである。製造業は、前期マイナス1.3からマイナス5.2へと下降をたどる。建設業は、前期マイナス50.0から幾分回復しマイナス43.3であった。小売業は、前期マイナス49.9から一段の悪化でマイナス53.2であった。最後にサービス業であるが、前期マイナス38.8からわずかに好転しマイナス36.7となった。

5業種の来期の見通しは、今期と比べ上昇傾向が小売業と建設業、下降傾向にあるのが製造業、卸売業そしてサービス業である。



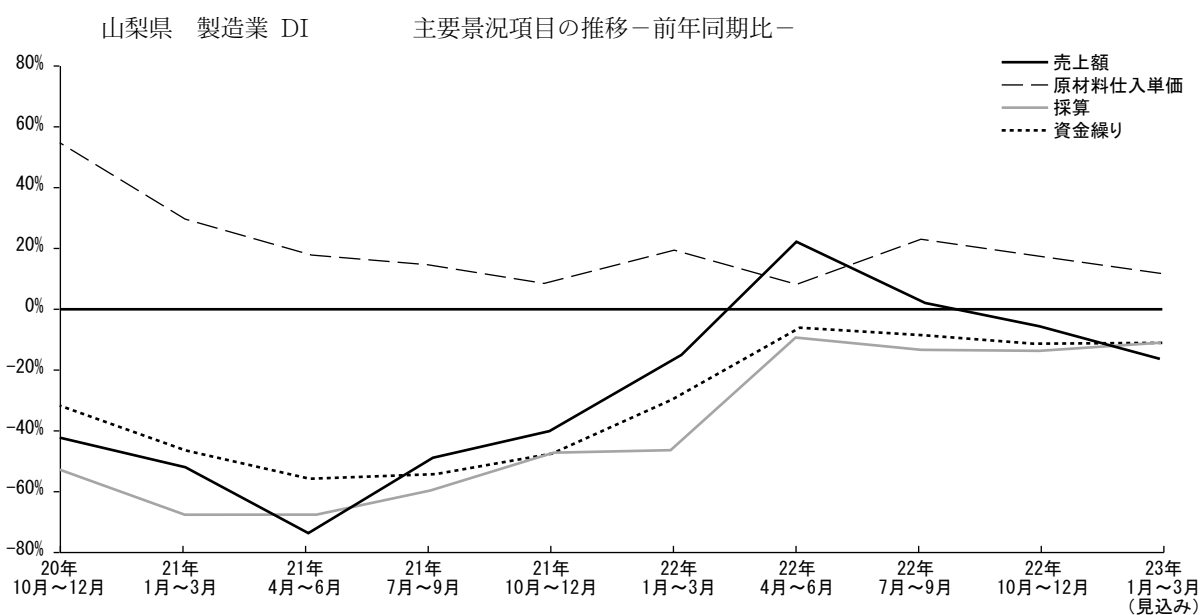
次のページからの産業別景況DIについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。今期の売上額D Iについては、前期2.8から8.3ポイント悪化してマイナス5.5へと沈んだ。来期の見通しD Iは、さらに悪化してマイナス16.2となる。ちなみに、今期製造業における全国のデータはマイナス16.8であるので、本県のD Iは比較的に良いといえる。

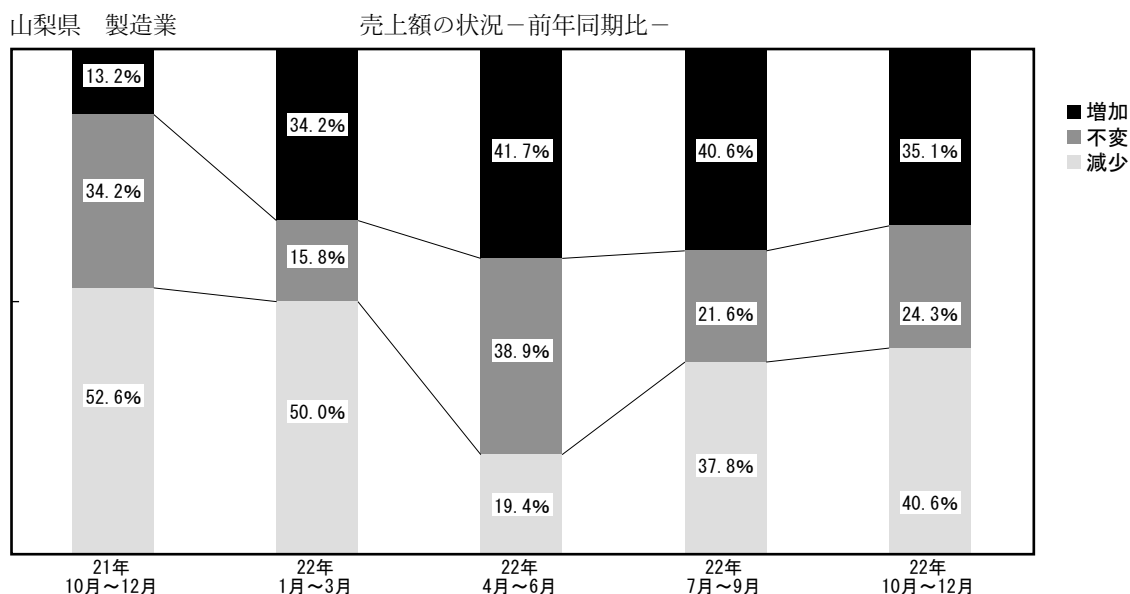
原料仕入単価D Iは前期23.5から少し落ち着いて17.6となった。来期の見通しについては、さらに11.8へと下落傾向である。採算D Iは、前期マイナス13.5と全く変わらなかった。来期の見通しについては、マイナス10.8へとさらに改善が進む。資金繰りD Iは、前期マイナス8.1から3ポイント悪化してマイナス11.1であった。来期の見通しD Iも変わらないマイナス11.1である。今期の原料仕入単価、採算、資金繰りD Iは、どれをとっても全国平均D Iより良い。



2. 主な項目で見る業況

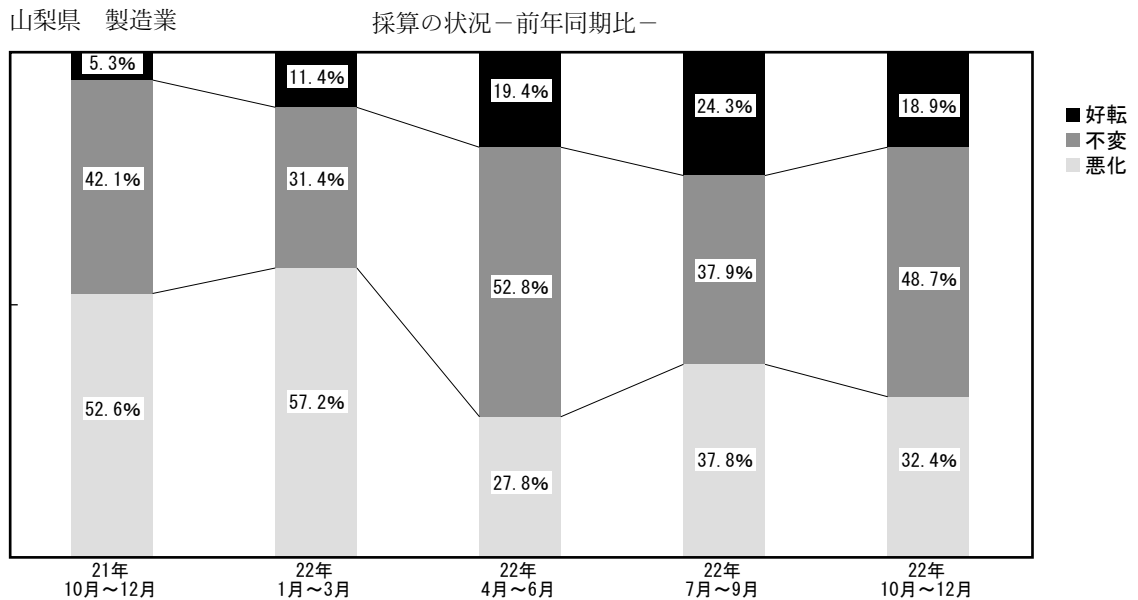
(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス5.5となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は前期15社の40.6%から2社減り35.1%、「不変」は前期8社の21.6%から1社増え24.3%、「減少」は前期14社の37.8%から同じく1社増えて40.6%になった。今期D Iの悪化の原因は、前期増加企業2社が「不変」と「減少」にそれぞれ移動したものだと言える。



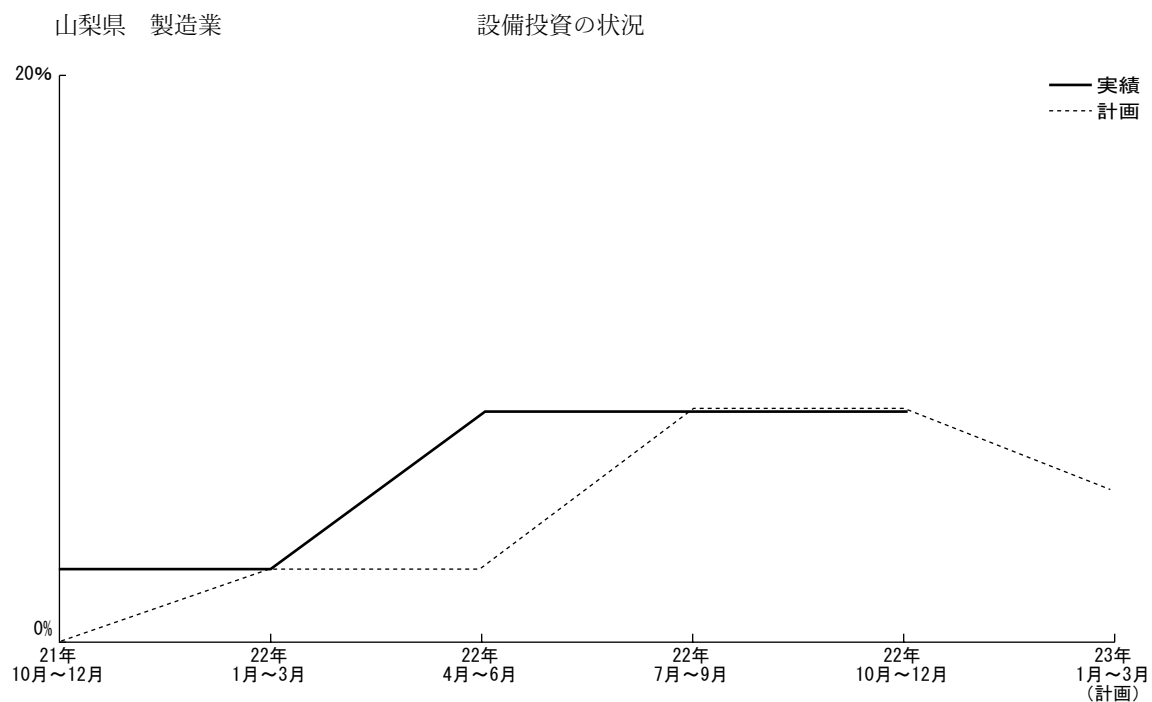
(2) 採 算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D I マイナス13.5についても、その詳細を見てみよう。「好転」が前期9社の24.3%から2社減り18.9%、「不変」は前期14社の37.9%から4社増えて48.7%、「悪化」は前期14社37.8%から2社減って32.4%となった。前期と変わらない採算D I の要因は、「好転」と「悪化」が同数減って、それが「不変」に移ったのである。



(3) 設備投資

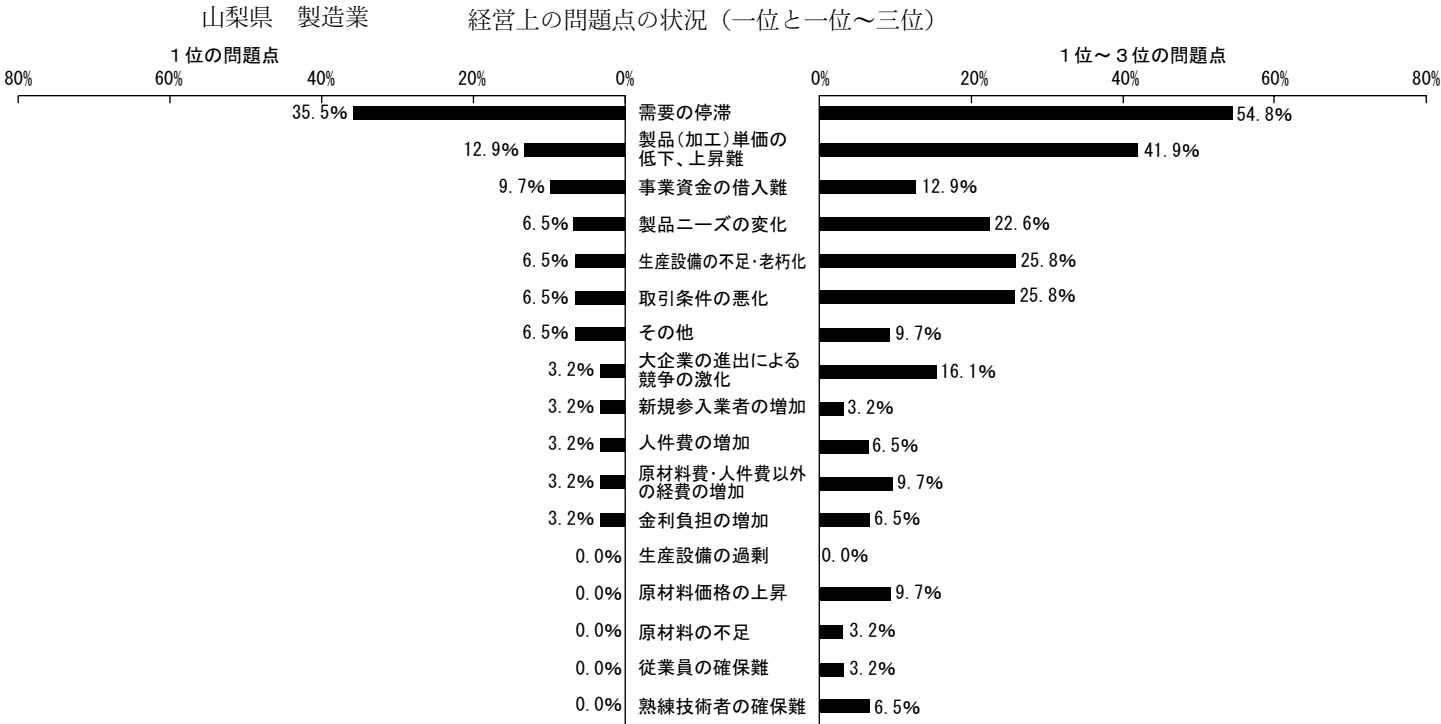
下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。設備投資した企業は、前期と同様の3社であった。その内容は、「生産設備」「車両運搬具」それぞれ2件ずつであった。来期において計画を予定している企業は2社あり、「工場建物」「生産設備」「車両運搬具」「O A 機器」が各1件である。



(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」が相変わらず圧倒的に多く11社の35.5%である。大企業を中心に、幾分明るい話題が聞こえるが、当調査結果からは地域中小企業の操業度は低調のままのようだ。2番目に多かったのは「製品(加工)単価の低下、上昇難」で前期5社の15.6%から1社減の12.9%である。続いて、「事業資金の借入難」で前期3社と変わらず9.7%であった。そして、「製品ニーズの変化」「生産設備の不足・老朽化」「取引条件の悪化」「その他」をそれぞれ2社が挙げた。

次に「一～三位」を見ると最も多い答えは、やはり「需要の停滞」で前期19社の59.4%から2社減り54.8%であった。続いて、こちらも「製品(加工)単価の低下、上昇難」で、前期18社の56.2%から5社少なく41.9%であった。今期もこれら2つの回答が群を抜いて多い。3番目には、「生産設備の不足・老朽化」と「取引条件の悪化」が各8社で25.8%、「製品ニーズの変化」が7社と前期と変わりなく22.6%と続く。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	8	21.6
印刷・同関連業	3	8.1
化学工業	1	2.7
プラスチック製品製造業	5	13.5
窯業・土石製品製造業	2	5.5
金属製品製造業	1	2.7
一般機械器具製造業	8	21.6
電気機械器具製造業	1	2.7
輸送用機械器具製造業	3	8.1
その他製造業	5	13.5
合 計	37	100.0

従業員規模別

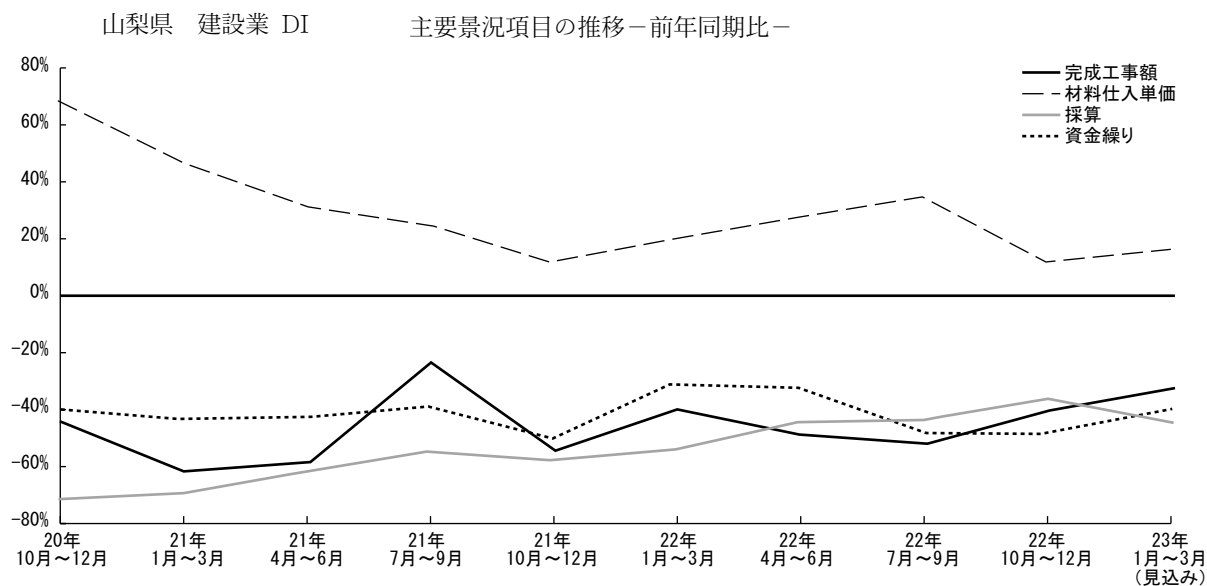
従業員数 \ 雇用形態	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	17	46.0	12	32.5
3人～5人以下	9	24.3	10	27.0
6人～10人以下	5	13.5	7	18.9
11人～20人以下	2	5.4	2	5.4
21人～50人以下	4	10.8	6	16.2
合 計	37	100.0	37	100.0

3. 建設業の動向

1. 景況概観

完成工事額D Iは、前期マイナス52.0からマイナス40.0と回復した。このD Iは、前期における今期の予測ピッチタリの数値であった。来期の見通しについては、さらに改善しマイナス32.0である。材料仕入単価D Iは、前期までの3期続いての値上がり傾向が一服し、前期より24ポイント低下して12.0であった。来期の見通しについては、大きな下げを記録した今期の反動であろうか、多少の上昇で16.0である。採算D Iは、前期マイナス44.0より8ポイント改善してマイナス36.0であった。来期の見通しについては、再びの悪化で前期と同じD Iである。資金繰りD Iは、前期マイナス48.0と全く変わらなかった。厳しいファイナンス状況が続く。来期の見通しは、いくらか改善のマイナス40.0である。

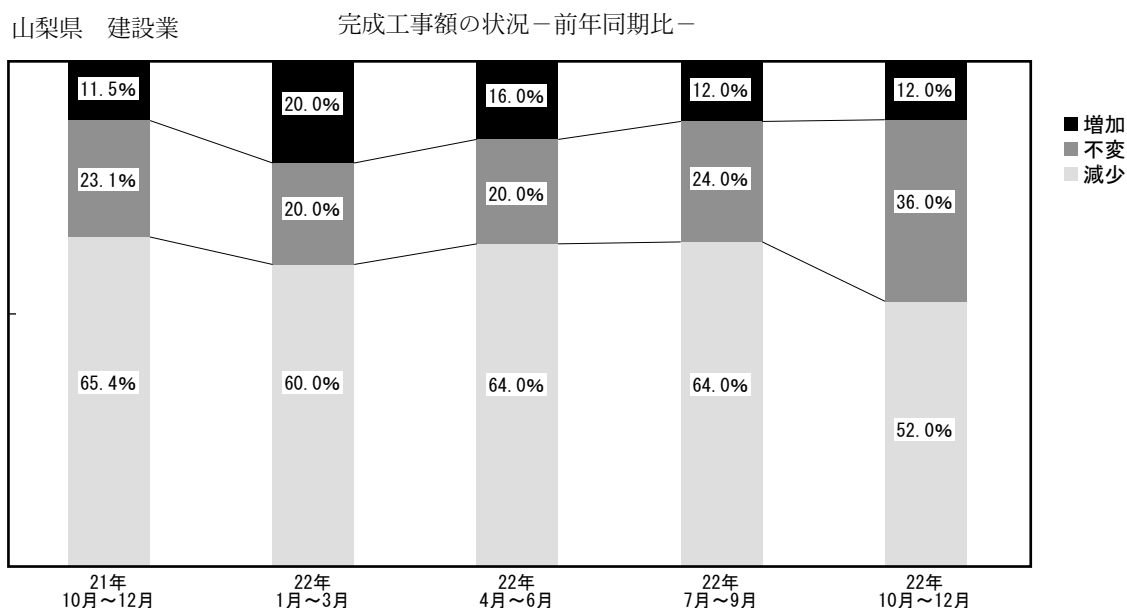
これら4つの今期D Iを全国指標と比べると、完成工事額と資金繰りD Iでかなり見劣りし厳しい状況である。



2. 主な項目で見る業況

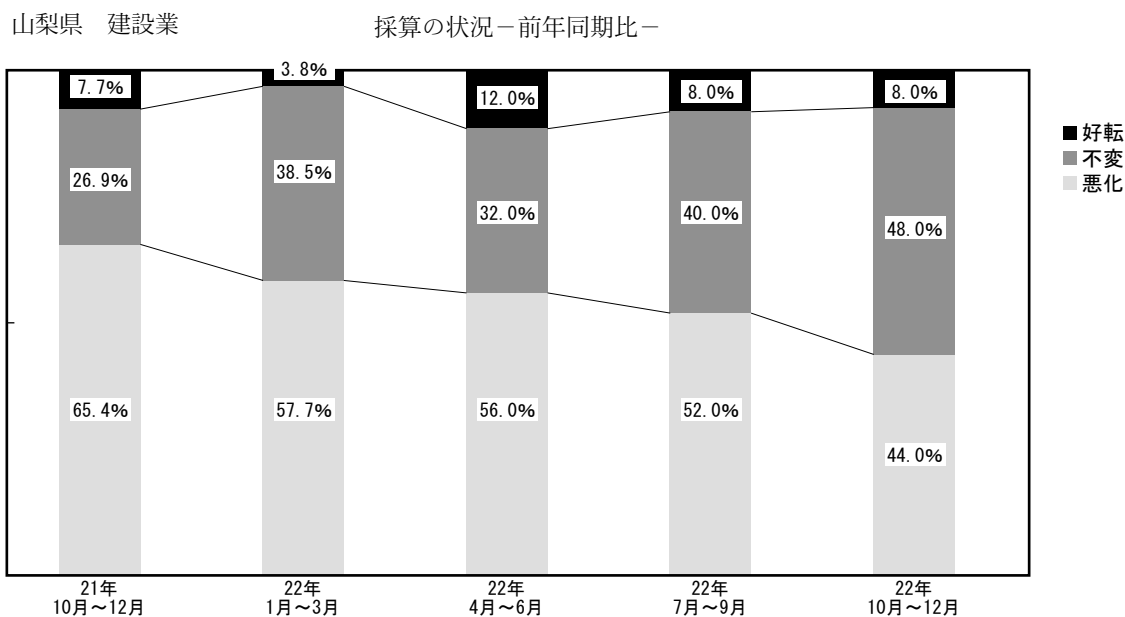
(1) 完成工事額

過去1年余の「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額D I マイナス40.0の内訳をみると、「増加」が前期3社の12.0%と変わらず、「不変」は前期6社24.0%から9社の36.0%、「減少」は前期16社の64.0%から3社減って52.0であった。今期は3社が「減少」から「不変」に移動した結果の改善である。ちなみに、今期の受注(新規契約工事)額についてみると、完成工事額と変わらずマイナス40.0である。来期見通しは、マイナス28.0で受注に対する幾分かの期待が込められているものと思われる。



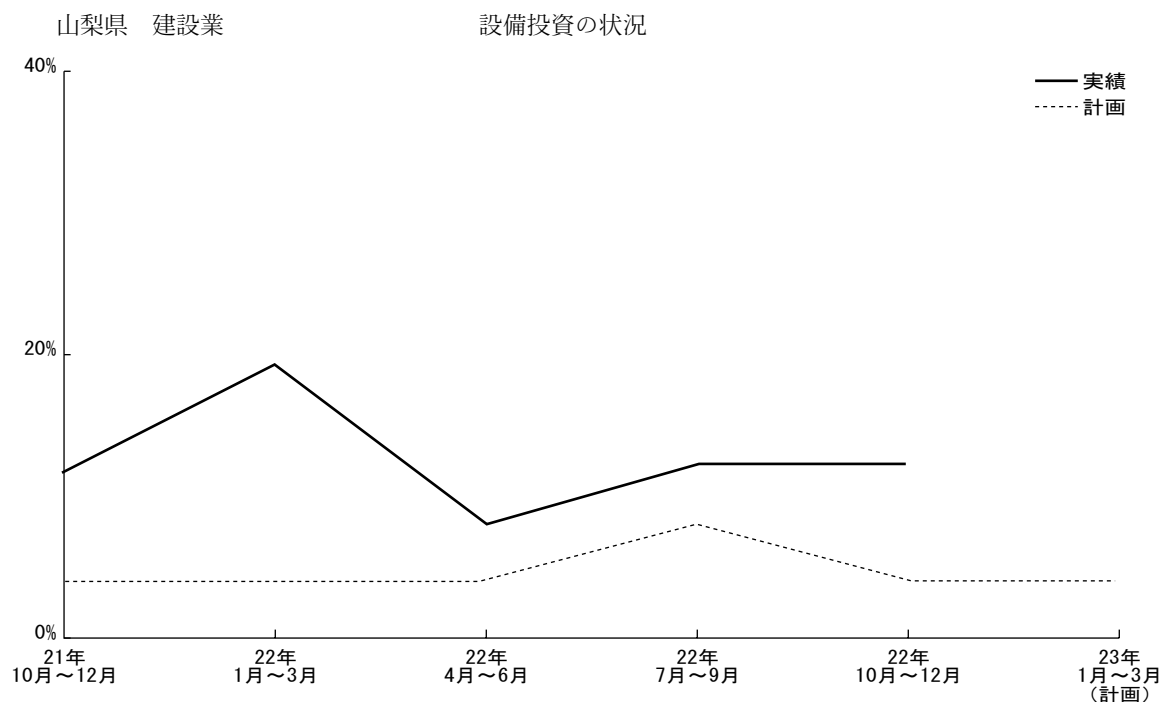
(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D I マイナス36.0の内訳は、「好転」が前期2社の8.0%と変化なく、「不変」が前期10社の40.0%から2社増え48.0、「悪化」は前期13社の52.0%から2社減って44.0%となった。今期D I は、「悪化」から「不変」に2社が移った結果の改善である。



(3) 設備投資

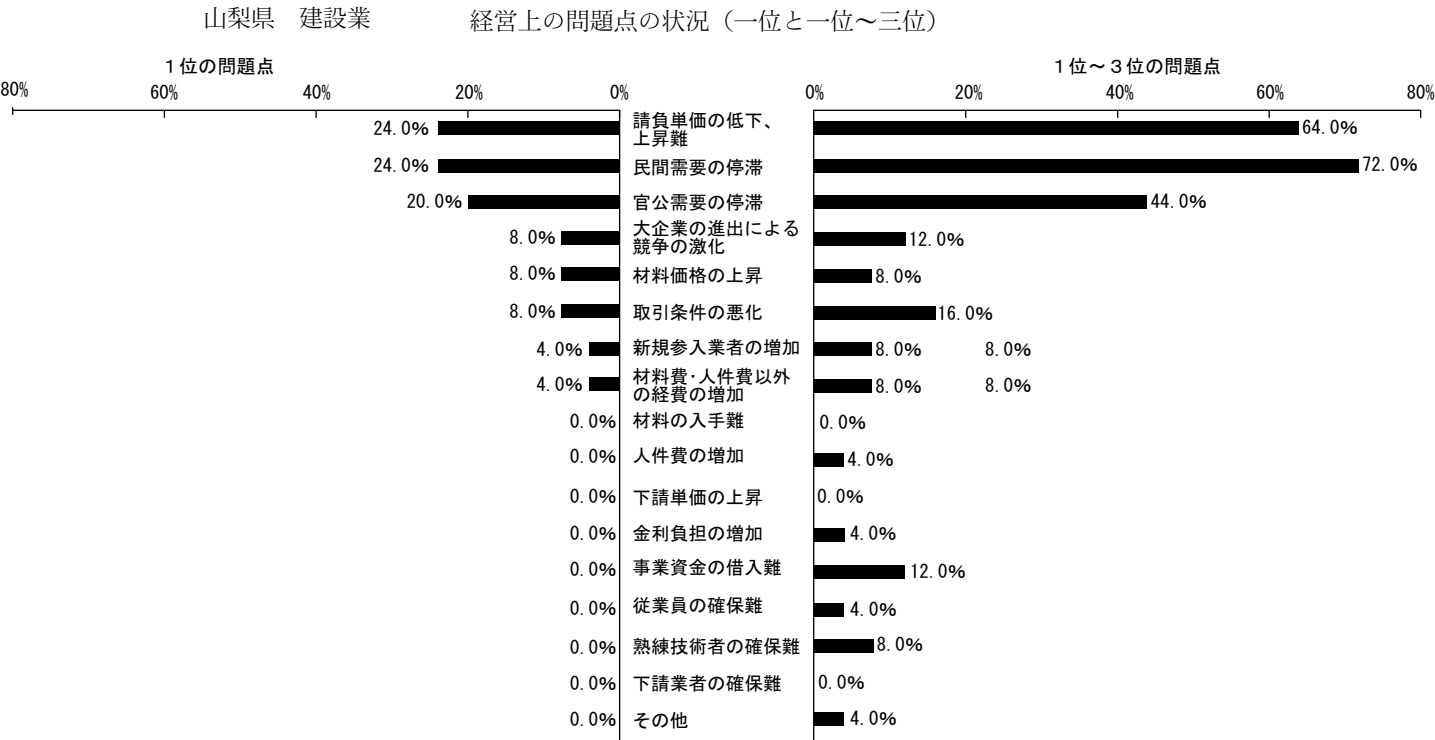
設備投資を実施した企業は、前期3社と変わらなかった。その内訳は「車両運搬具」が2件、「OA機器」と「その他」が1件ずつであった。来期の計画は1社のみで「車両運搬具」である。前期における来期の見通しと全く同じである。



(4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、「請負単価の低下、上昇難」と「民間需要の停滞」をそれぞれ6社が挙げて24.0%である。続いて「官公需要の停滞」が1社少なく20.0%である。その他の回答は2社以下が挙げるにすぎなかった。

「次に「一～三位」を見ると、「一位」に挙げたのは「民間需要の停滞」で18社の72.0%である。二番目は「請負単価の低下、上昇難」で16社の64.0%、三番目は「官公需要の停滞」で11社の44.0%であった。その他の回答は、ここでも極めて少ない。建設業の経営上の問題点は、これら3つに集約されると言ってもよい。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	17	68.0
職別工事業	5	20.0
設備工事業	3	12.0
合計	25	100.0

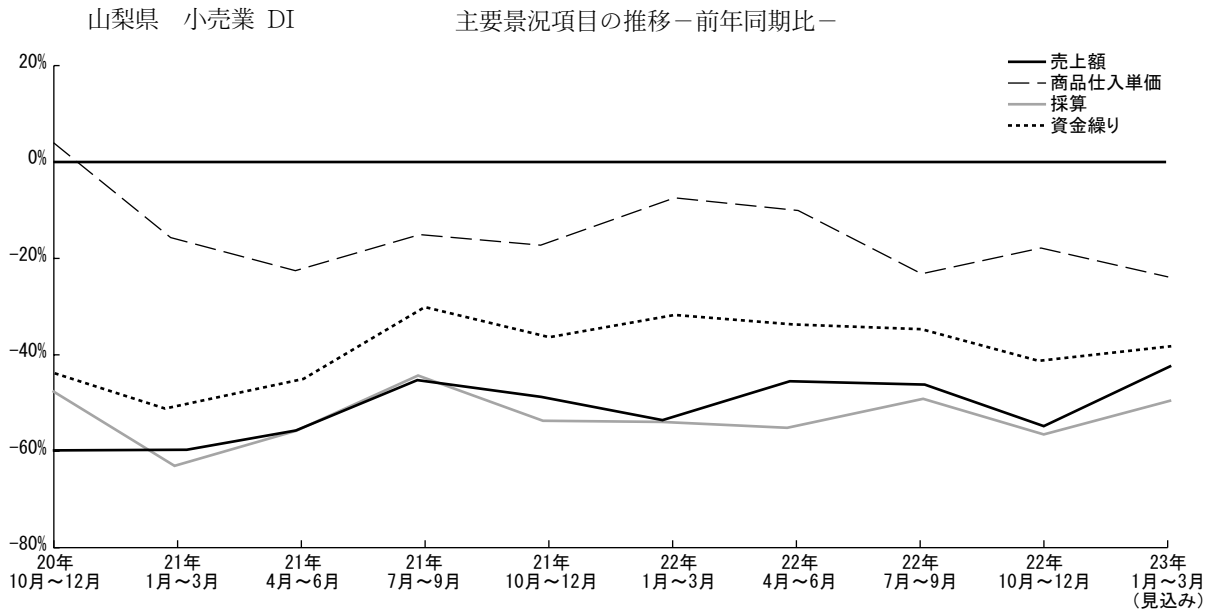
従業員規模別

従業員数 \ 雇用形態	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	8	32.0	6	24.0
3人～5人以下	7	28.0	7	28.0
6人～10人以下	2	8.0	4	16.0
11人～20人以下	6	24.0	6	24.0
21人～50人以下	2	8.0	2	8.0
合計	25	100.0	25	100.0

4. 小 売 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

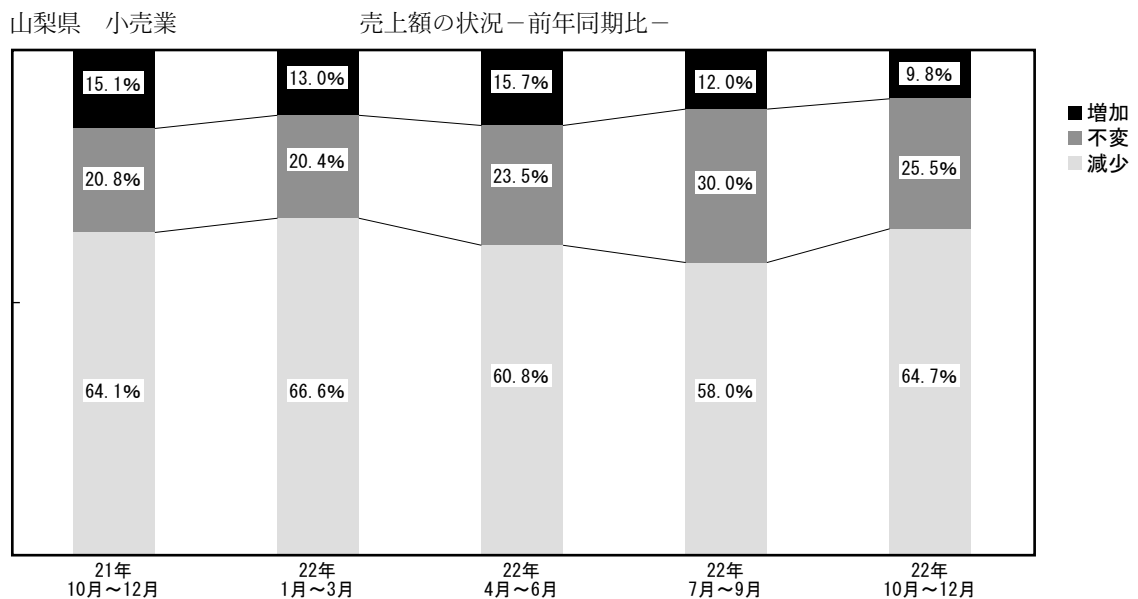
「売上額」D I は、前期マイナス46.0からマイナス54.9と落ち込んだ。来期の見通しについては、11.8ポイントの改善のマイナス43.1である。商品仕入単価D I は、前期マイナス23.5からマイナス17.6と5.9ポイント上昇した。来期の見通しは、再び弱含みのマイナス23.6である。国の消費刺激策の期限切れの影響が反映されているのであろうか。採算D I は、前期マイナス49.1から7.8ポイント悪化のマイナス56.9である。来期の見通しは、再び前期レベルに戻りマイナス49.1である。資金繰りD I は、前期マイナス34.7から7.3ポイント悪化のマイナス42.0である。このD I は前期の見通しと同じであった。来期の見通しは、マイナス38.0といくらか好転する。小売業においても、全国D I と比べて全体的に芳しくない。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものであるが、今期の売上額D I マイナス54.9の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は、前期6社の12.0%から1社減り9.8%となった。「不変」企業は、前期15社の30.0%から2社減って25.5%、「減少」企業は前期29社の58.0%から33社の64.7%であった。

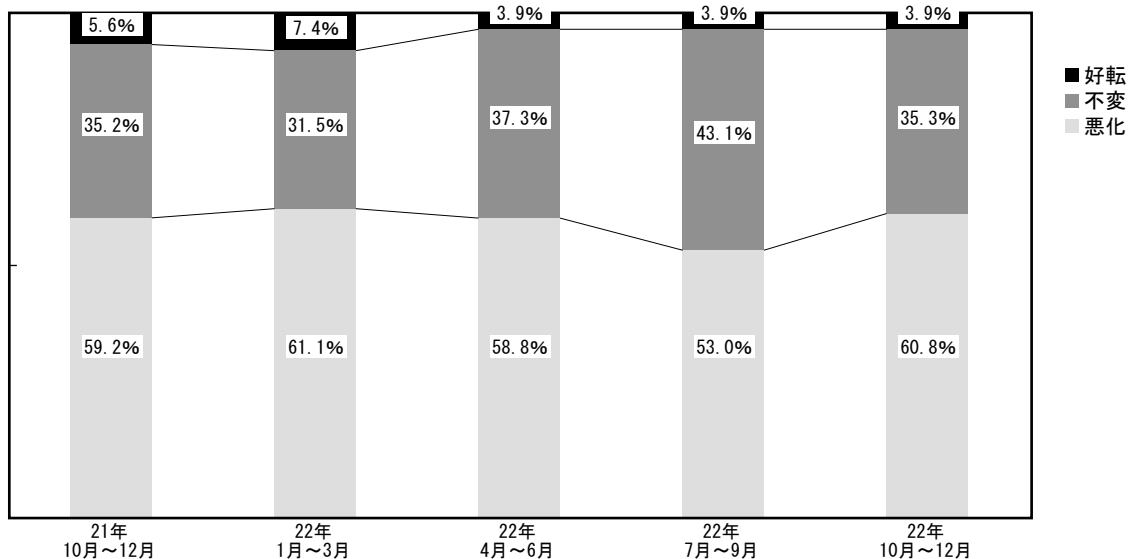


(2) 採 算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D I マイナス56.9の内訳をみると、「好転」は3期続けての2社の3.9%、「不変」は前期22社の43.1%から4社減り35.3%、「悪化」は前期27社の53.0%から4社増えて60.8%となった。4社が「不変」から「悪化」に移りD I のマイナス幅が大きくなった。

山梨県 小売業

採算の状況－前年同期比－

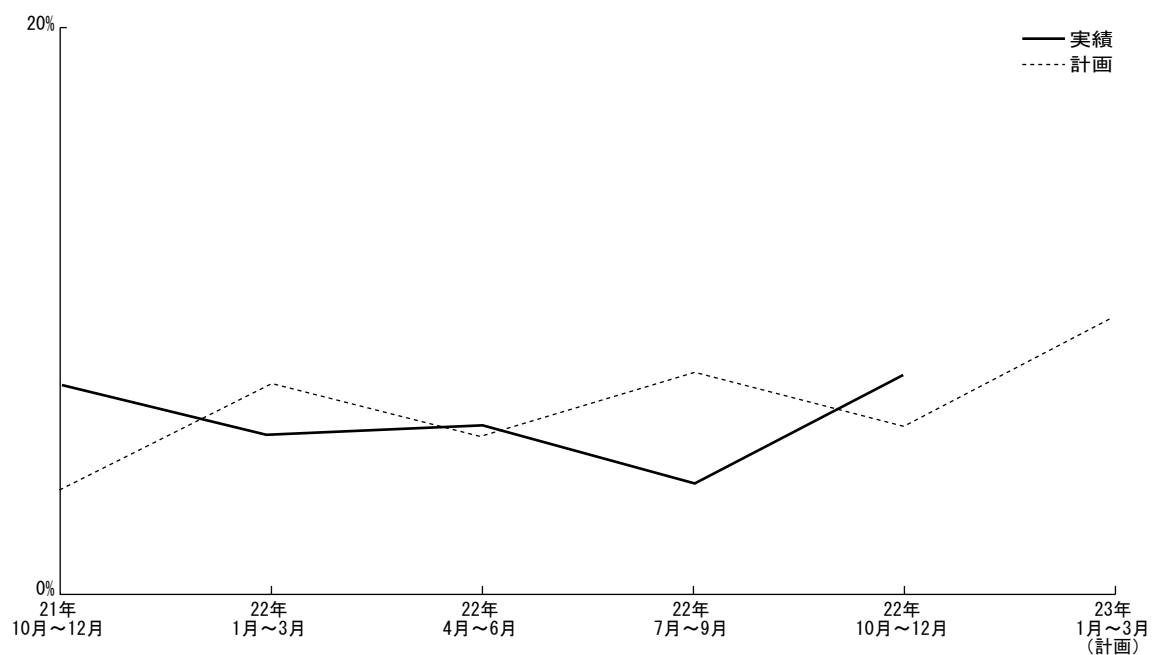


(3) 設備投資

小売業の今期における「設備投資」状況をみると、実施企業数は前期2社であったが4社が実施した。その内容は「店舗」「販売設備」「付帯施設」「O A 機器」「その他」が1件ずつであった。来期に設備投資を計画している企業は、1社増えて5社で「販売設備」が4社に上り、「店舗」「付帯施設」「その他」が各1件である。厳しい状況の中、小売業ではここに来て投資件数が増加傾向にあると言える。

山梨県 小売業 DI

設備投資の状況

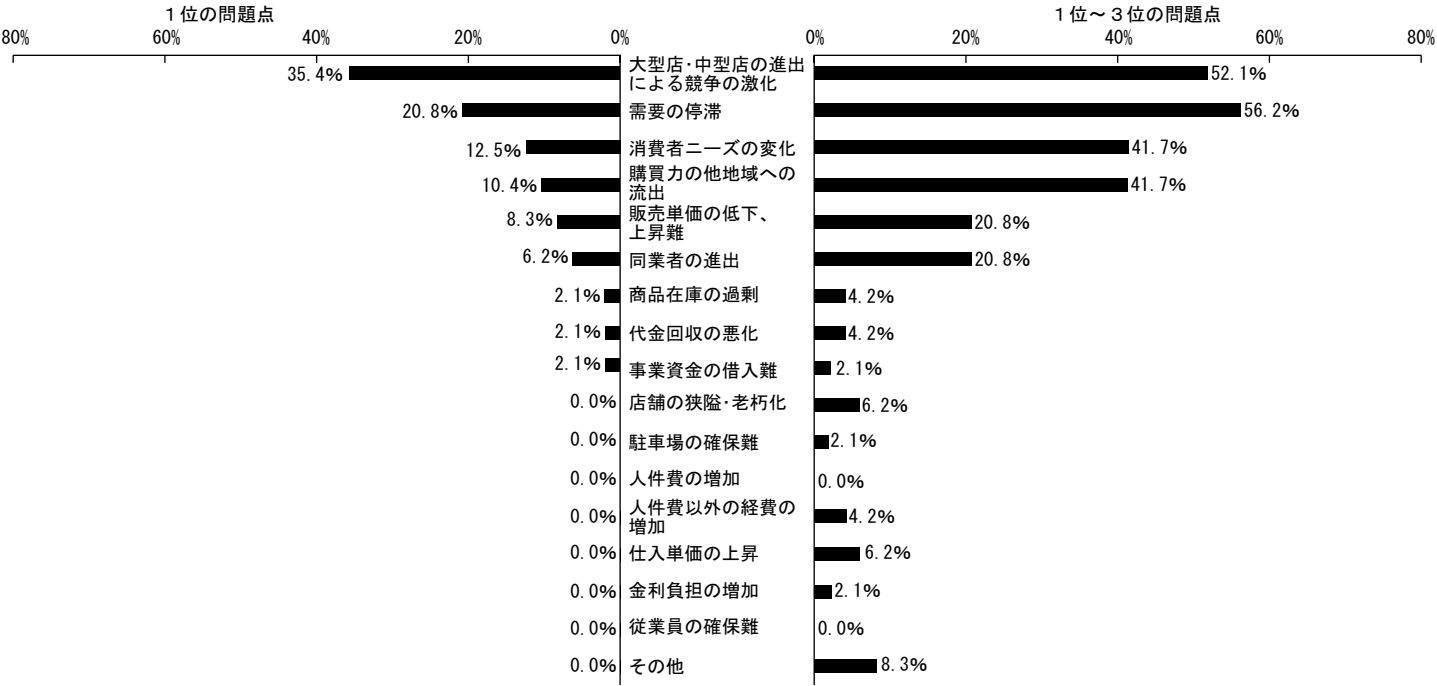


(4) 経営上の問題点

「一位」に挙げてもらったものから見ていくと、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が4期続けてトップで、前期15社の31.2%から2社増えて35.4%になった。2番目も引き続き「需要の停滞」で、前期11社の22.9%から1社減り20.8%であった。この二つの回答が圧倒的に多い。3番目の回答からは、6社から順次1社ずつ減り「消費者ニーズの変化」「購買力の他地域への流出」「販売単価の低下、上昇難」「同業者の進出」となっている。

次に「一～三位」に挙げられた答えをみると、「需要の停滞」を27社が挙げ56.2%で最も多い。前期より1社の増加である。続いて25社が答えた「大型店・中型店の進出による競争の激化」で6社増えた。「購買力の他地域への流出」と「消費者ニーズの変化」が各20社で41.7%と続く。その次の答えは、10社と落ちて「販売単価の低下、上昇難」と「同業者の進出」で20.8%である。

山梨県 小売業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	10	19.6
飲食料品小売業	13	25.5
自動車・自転車小売業	4	7.9
家具・建具・じゅう器小売業	7	13.7
その他小売業	17	33.3
合 計	51	100.0

売場面積別

売 場 面 積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	28	54.9
50㎡～100㎡未満	16	31.4
100㎡～200㎡未満	4	7.8
200㎡～500㎡未満	1	2.0
500㎡～1000㎡未満	2	3.9
合 計	51	100.0

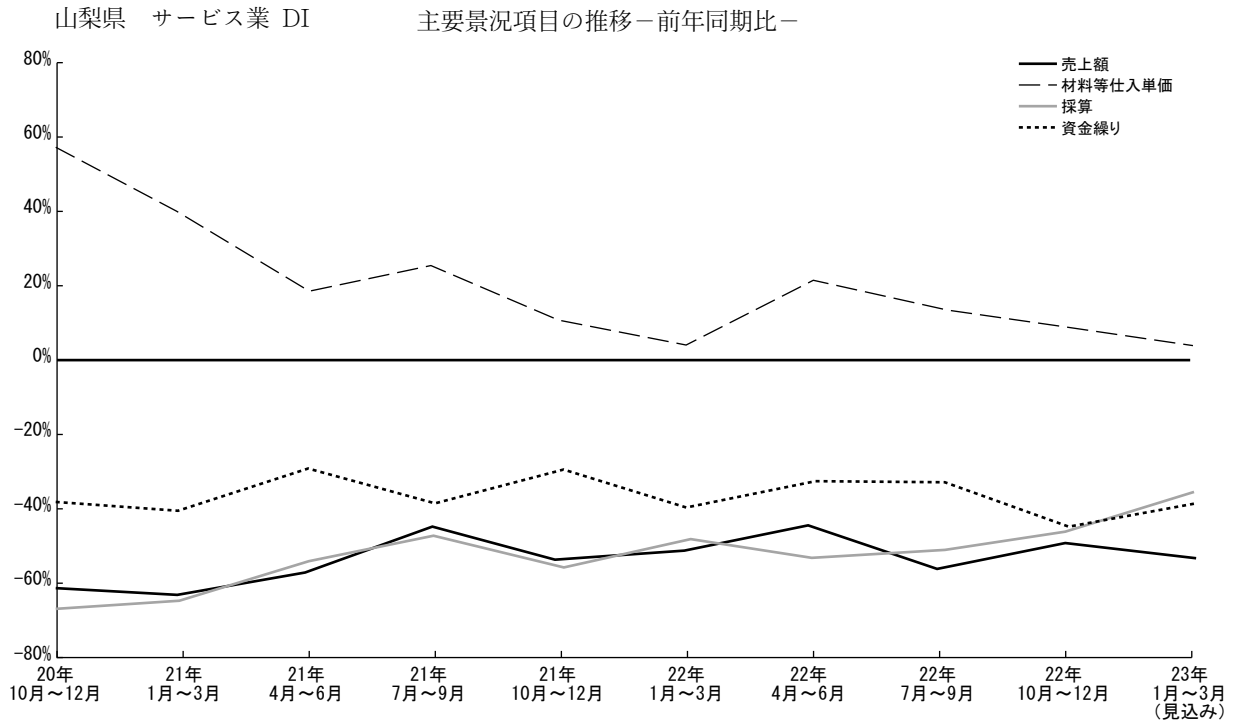
従業員規模別

従業員数	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	42	82.4	39	76.5
3人～5人以下	9	17.6	10	19.6
6人～10人以下	0	0.0	2	3.9
合 計	51	100.0	51	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

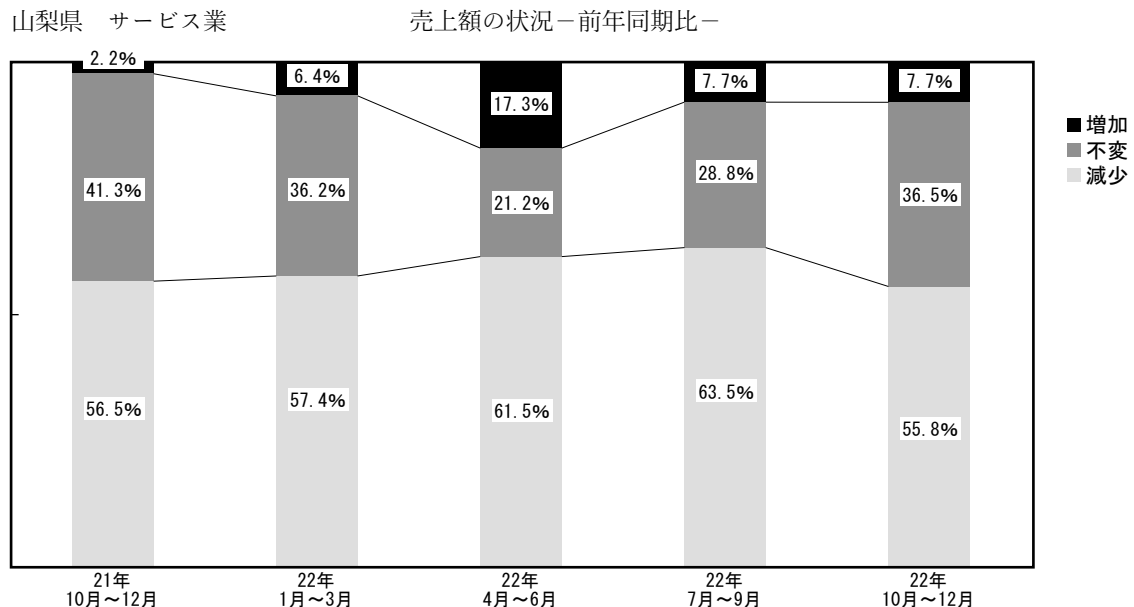
サービス業における売上額D Iは、前期マイナス55.8からマイナス48.1へと多少の改善を見せた。来期の見通しについては、また逆戻りのマイナス51.9である。材料等仕入単価D Iは、前期13.7から9.8へと低下傾向が続く。来期の見通しは、さらに3.9に低下する。採算D Iは、前期マイナス50.9から5ポイントほどの改善でマイナス45.1である。来期の見通しについては、一段と改善傾向を示しマイナス35.3である。資金繰りD Iは、前期マイナス32.7からマイナス44.0へと悪化した。来期の見通しについては、6ポイント改善のマイナス38.0である。本県サービス業においても、全国と比較すると平均を下回るD Iである。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

この1年間余りの「売上額」の推移状況から、当期売上額D I マイナス48.1の分析をすると「増加」が前期4社の7.7%と変わらず、「不変」は前期15社の28.8%から4社増え36.5%に、「減少」は前期33社の63.5%から4社少なくなり55.8%に変化した。今期D Iの改善の理由は、4社が「減少」から「不変」に変わったことによる。

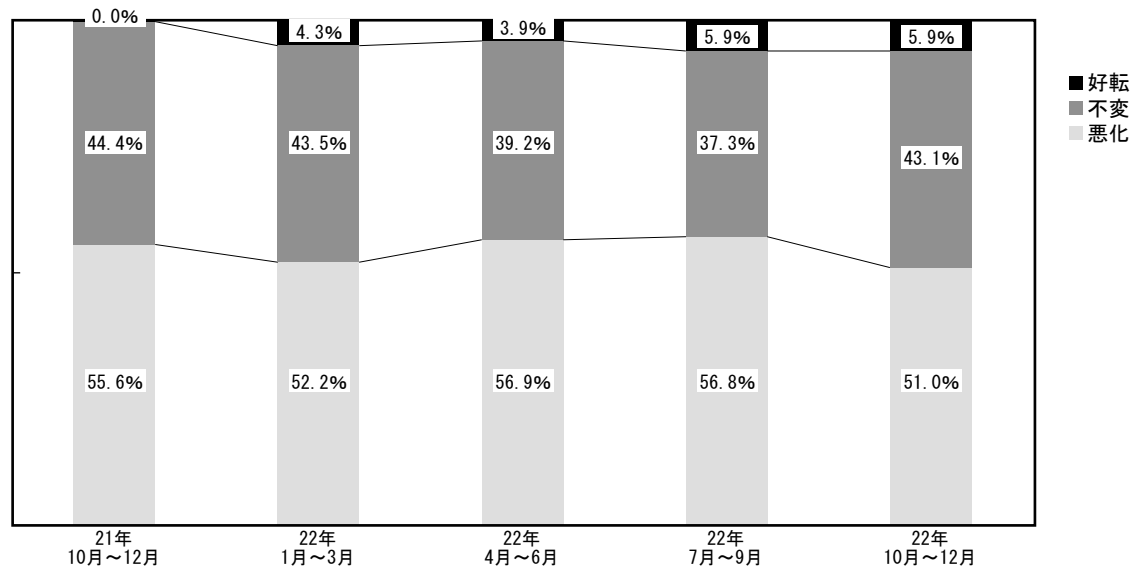


(2) 採 算

今期採算D I マイナス45.1の内訳は、「好転」が前期3社の5.9%と変化なく、「不変」は前期19社の37.3%から3社増えて43.1%に、「悪化」は前期29社の56.8%から3社減って51.0%であった。採算面でも、3社が「悪化」から「不変」に移動してD I が改善したのである。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

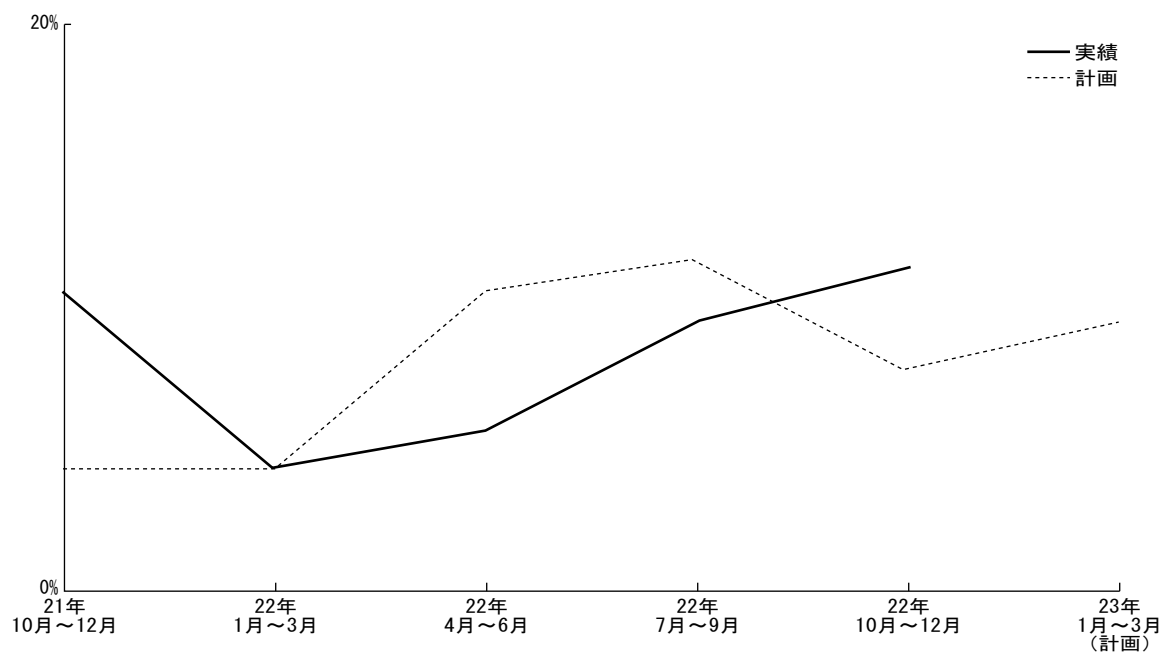


(3) 設備投資

サービス業で「設備投資」を行った企業は、前期5社の9.6%から6社になり11.5%であった。その内容は「サービス」が5件、「建物」「車両・運搬具」「付帯施設」が1件ずつである。来期の計画については5企業が予定している。「サービス」が3件、「土地」「建物」「車両・運搬具」「OA機器」「その他」が1件ずつである。

山梨県 サービス業

設備投資の状況

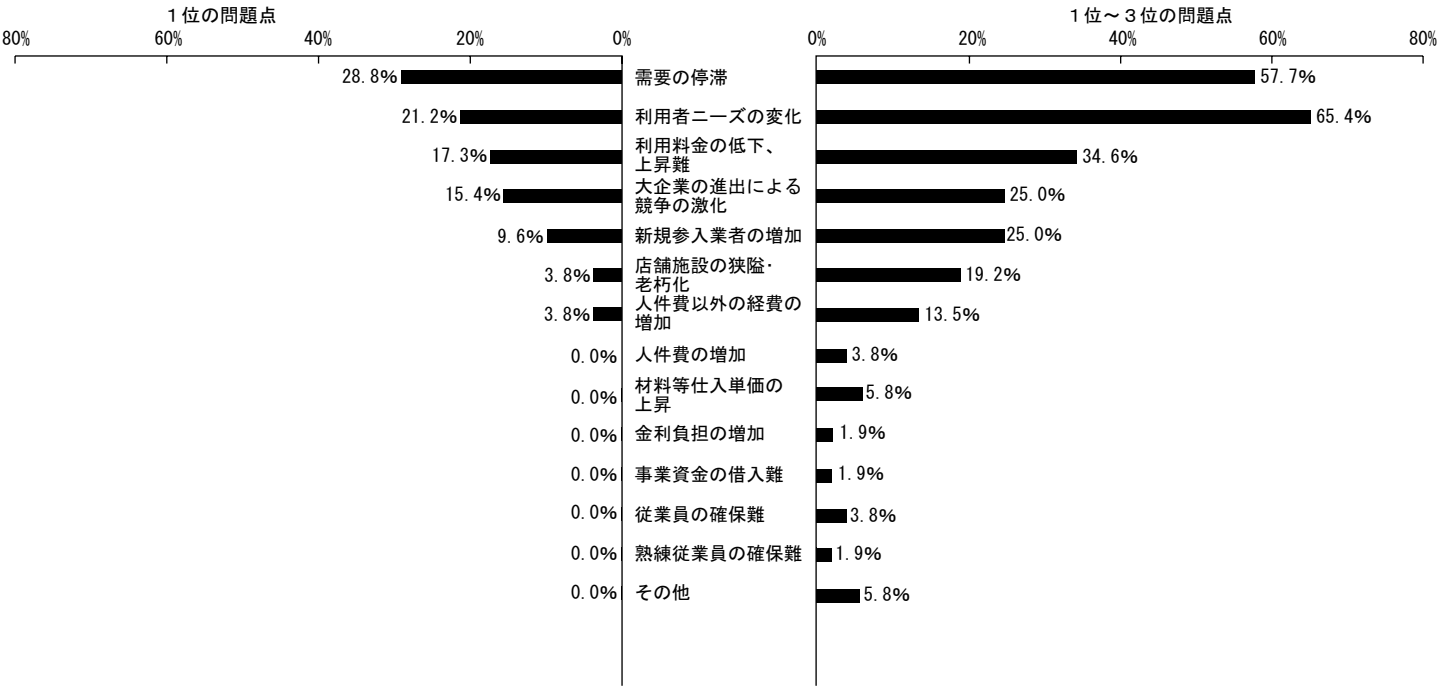


(4) 経営上の問題点

サービス業の「経営上の問題点」は、「一位」に挙げた項目の中では前期「利用者ニーズの変化」に変わり、「需要の停滞」がトップで15社の28.8%であった。続いて「利用者ニーズの変化」で11社が挙げ21.2%であった。さらに「利用料金の低下、上昇難」が9社の17.3%、「大企業の進出による競争の激化」が8社の15.4%と続く。「新規参入業者の増加」も5社が挙げ9.6%と目に留まる。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、トップは「利用者ニーズの変化」を34社が挙げて65.4%で前期と変わらない。続いて「需要の停滞」で前期より1社増えて30社の57.7%であった。「利用料金の低下、上昇難」が18社の34.6%、「大企業の進出による競争の激化」と「新規参入業者の増加」が13社の25.0%と続いている。後は「店舗施設の狭隘・老朽化」が10社の19.2%で、その他の回答は一桁であった。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
一般飲食店	12	23.1
宿泊業	8	15.4
自動車整備業	4	7.7
洗濯・理美容業	20	38.4
その他のサービス業	8	15.4
合 計	52	100.0

従業員規模別

従業員数 \ 雇用形態	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	41	78.9	36	69.3
3人～5人以下	6	11.5	9	17.3
6人～10人以下	4	7.7	5	9.6
11人～20人以下	1	1.9	1	1.9
21人以上	0	0.0	1	1.9
合 計	52	100.0	52	100.0